

Vol. 26  
2007 冬の号



Asia-Pacific Tourism Exchange Center (APTEC)

アジア太平洋観光交流センター(APTEC)ニュースレター

# TOURISM 21

◎アジア観光ビッグバンに向けて（事務局長報告） … p2

◎「第12回観光に関する学術研究論文」表彰式を開催 … p4

◎田辺・熊野観光交流促進ワークショップ ～観光とまちづくり～ … p6

◎関西魅力再発見バスツアーの開催 … p8

◎「関西観光産業振興フォーラム第7回総会」の開催 … p9

◎UNWTO「メトロポリタンツーリズムー上海会議」に出席 … p10

◎UNWTOニュース … p11

# アジア観光ビッグバンに向けて (事務局長報告)

財団法人アジア太平洋観光交流センター  
(APTEC) 事務局長

高原 修司

(国際連合・世界観光機関 (UNWTO)  
アジア太平洋センター副代表)



## ○はじめに

平素から当財団に多大のご支援をいただき、誠にありがとうございます。ごぞいます。

昨年7月に事務局長に着任いたしました高原です。どうぞよろしくお願いいたします。

昨年度から本ニュースレターを年4回刊行(季刊)しており、そのうちの1回を事務局長から業務報告をさせていただいております。今回は、当財団の今後の活動にあたっての重要なキーワードである「アジア観光ビッグバン」と、その到来に向けた

当財団及びUNWTOアジア太平洋センターの取り組みをご報告申し上げます。

## ○「アジア観光ビッグバン」について

UNWTOの統計によりますと、アジアは、世界の観光情勢を大きく変えてきています。

アジア地域を訪問する外国人旅行者数は、1990年から2005年の年平均で全世界の4.2%に比べて7%という目覚ましい伸びを示しています。2004年には1億4,500万人の外国人がアジア地域を訪問しましたが、これは世界の外国旅行者数の19%を占め、同地域は、全世界の20%にあたる1,280億ドル、日本円にして約15兆円もの国際観光収入を得ています。

このアジアの急成長が、UNWTOの2020年の予測を引き上げており、世界全体の外国旅

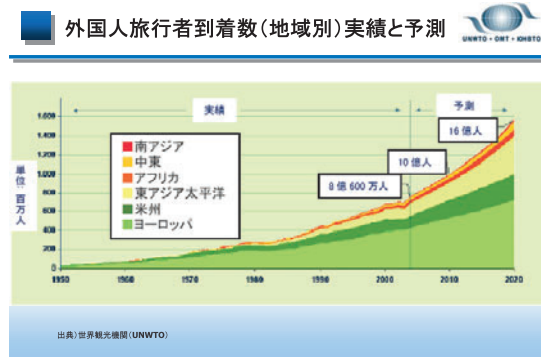
行者到着数は、2005年の約8億人が2020年には16億人に倍増すると予測されています。

特に著しい成長が見込まれているアジア太平洋地域においては、外国人訪問者数は、2000年の1億1100万人から、2020年には4億1700万人に達すると予測されています。

まさに21世紀のアジアにおいて、観光交流が飛躍的に増大する「観光ビッグバン」と呼ぶべき機会が到来しようとしているのです。

## ○当財団及びUNWTOアジア太平洋センターの取り組み

当財団及びUNWTOアジア太平洋センターでは、来るべき「アジア観光ビッグバン」を更に大きなものにすべく、(1)我が国への外国人旅行者増加、(2)我が国からの海外旅行者増加、の二つの側面を中心に取り組んでいく所存です。ここでは最近及び今後の取り組みを紹介させていただきます。



### (1) 我が国への外国人旅行者増加

皆様ご案内の通り、我が国では2010年の訪日外国人旅行者1,000万人を目標に、官民上げてビジット・ジャパン・キャンペーン (VJC) 事業が展開されています。当財団も国土交通省や関係自治体からの事業委託を受け、訪日外国人旅行者増加に積極的に取り組んでいます。本年度において、①「アジア観光ビッグバン・カウントダウンイベント (平成18年8月)」、②「日本の木造世界遺産観光フォーラム イン ロサンゼルス (平成19年1月)」、③「源氏物語フォーラム」 (平成19年2月)、④「インバウンドセミナー2007 in 石川」 (平成19年3月) の4事業を受託・実施中であります。

このうち①については、昨年7月北海道で開催された日中韓の観光大臣会議で、三国間の観光交流の規模を2010年に2005年より500万人増加 (1700万人) させるとともに、アジア地域共同で他地域からの誘客拡大を図ることを目的に「北海道宣言」が採択され、そのスタートを飾るイベントとして、大阪で開催されました。また、②については、本年1月18日、米国ロサンゼルス日米文化会館にて開催されました。約550名の聴衆を集め現地紙にも大きく取り上げられるなど、日本の伝統的な木造世界遺産と木の文化の魅力を米国人に

強くアピールできたと感じています (写真1)。

今後もVJC事業の受託を目指すとともに、UNWTO関連の国際会議の開催等を通じ、訪日外国人旅行者増加に積極的に取り組んで参ります。

### (2) 我が国からの海外旅行者増加

UNWTOでは、2003年の国連機関化を機に、観光開発を通じた貧困軽減 (Sustainable Tourism-Eliminating Poverty:ST-EP) プロジェクトを強力に推進しています。これに伴い、当財団及びUNWTOアジア太平洋センターも、このST-EPの理念に基づく活動を強化しています。具体的には当該地域への日本人旅行者増などを目指し、平成17年3月にウズベキスタンにおいて①「日本-中央アジア文化・観光交流促進シンポジウム」、平成18年5月に中国雲南省において②「日中文化・観光交流促進シンポジウム」 (写真2) をそれぞれ実施しました。特に②ではその成果もあり、昨年12月12日、日本航空が関空-昆明空港間の直行便を中国東方航空との共同運航にて週3便就航いたしました。両国の観光交流拡大を目指す上で、これは大変うれしいニュースであり、これにより、日本と中国との相互交流がますます盛んになることを期待しております。

さらに、本年6月には、モンゴル・ウランバートルにおいて、

日本とモンゴルを中心とした北東アジアの文化・観光交流促進を目指すシンポジウムを開催することを予定しています。UNWTOは昨年9月に同国でUNESCAP (国連アジア太平洋経済社会委員会) と共同で、モンゴル観光従事者への教育訓練セミナーを実施しました



写真1：日本の木造世界遺産観光フォーラム  
イン ロサンゼルス



写真2：日中文化・観光交流促進シンポジウム

(写真3)。同国は交通インフラの不足など観光促進には多くの課題を抱えているものの、日本人観光市場にとって重要なエコツアーリズムの資源である豊富な自然環境を保持しています。また、大相撲でのモンゴル人力士の活躍から日本-モンゴル間の親近感が醸成されてきております。本年は日モンゴル国交35周年で「モンゴルにおける日本年」でもあることから、当財団も両国間の観光交流促進に貢献したいと考えています。

### ○おわりに

以上の取り組みだけでなく、国際観光統計の収集・情報提供、観光学術研究論文募集・表彰事業についても、学界との連携強化等を通じ、その内容の充実を図っていきたいと考えております。今後とも一丸となってアジア太平洋観光交流の促進に取り組んで参りますので、皆様方のお一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。



写真3：モンゴル観光従事者教育

## ■ 「第12回観光に関する学術研究論文」表彰式を開催

当財団は、昨年12月11日に大阪市北区のホテルグランヴィア大阪で「第12回観光に関する学術研究論文」の表彰式を行った。

この観光論文の募集事業は、観光振興を図るとともに観光学の発展に寄与すべく、観光分野の実務家、学生、研究者などを対象に、当財団が設立された平成7年度から毎年実施しており、今回で12回目となる。

今回の応募件数は過去2番目に多い33件で、20歳代から70歳代と幅広い年齢層から応募があり、職業も学生・大学院生・留学生から社会人まで幅広い分野に及んでいる。テーマも政府の国家戦略としての「観光立国」の取組みを反映して、インバウンドツーリズム、エコツーリズムに関するものが目立ち、さらにイベント、観光振興のための人材育成、都市観光、サステナブルツーリズム、バリアフリー旅行、さらには途上国の観光開発の研究など幅広い分野に及んだ。

表彰式では当財団の本田勇一郎理事長の挨拶に続いて、審査委員長の白幡洋三郎 国際日本文化研究センター教授 から以下の通り講評があった。

「本年度の『観光に関する学術研究論文募集』に受理された論文は33編であった。審査員一同は論文作成の活況を喜ぶと同時に査読の時間に追われることとなった。応募数は増加したが、群を抜く独創的な論文が見当たらなかったのは残念であった。とはいえ、応募論文全体の質は水準を上回っており、分野も学術的なものから政策的・実務的なものにまで幅広く、

観光学に関わる論文の豊かな収穫を目にすることができたのは喜ばしいことであった。」

「一席に選ばれた竹中論文は、日本のインバウンド・ツーリズム振興における問題点を観光統計に関わるものとマーケティングに関わるものに区別し、それぞれを「落とし穴」という表現で明快に指摘し、改善策を提案したものである。とくに観光振興・観光立国という施策の構想・立案の根本をつくる基礎データ（統計）の信頼性について根本的な問題点（落とし穴）を鋭く指摘した点は出色の出来である。旅行者の側に立ち「観光立国」を越えた「旅行者立国」を、という将来ビジョンも好感をもって受け止められた。

二席に選ばれた中野論文は、観光地がとるべき旅行者誘致戦略の考え方を、「競争（コンペティション）」と「協調（コーペレイション）」を合成して提唱された「コーペティション」という新しい概念を用いて理論化しようとしたものである。この概念は、通常企業が単独では価値創出できない相互依存関係にあることを前提とする考えを基にしたものであり、ある観光地が他の観光地を単に競争相手（代替生産者）と見るだけでなく補完的生产者として「協調」すべき提携先と見るというものである。論述がまだ抽象的で実践上に不安が残るが観光地を刺激する意欲的な発想として評価された。

同じく二席に選ばれた姜・梁（共著）論文は、交流の多い韓国人観光者と日本人従業員の（ショ



賞状授与

ッピング場面での) やりとりを手がかりに、観光者が求めるサービスの内実をアンケート調査から把握しようとした興味深い論文である。観光者（買い物行動者）が経験する最も多い感情は「楽しさ」と「安堵感」であり、それが店員の「親切」「もてなし」によって増幅されると同時に、「親切」が過剰な場合は逆に「不快感」を惹起するという。客のショッピング満足につながる売り手の適切なコミュニケーション努力という結論はいささか平板ではあるが、観光と異文化の交錯に注目した視点が評価された。

奨励賞には以下の4本の論文が選ばれた。①乳幼児と母親の観光旅行に生じる障害とその克服の施策を積極的に論じた打田論文（審査では母子だけのツーリズムをなぜ他のツーリズムと切り離して特に論じなければならないのか必然性が乏しいという意見と、観光のマーケットとして良否の問題を越えたマーケティングテーマと考えれば評価できるとする意見の賛否両論が並立した）、②開発途上国への児童買春など「子供の性的搾取」という観光業界・学会が受け止めるべき重大な問題について提起した斎藤論文（観光振興とどうつなぐかの視点が次に欲しいとの

要望があった)、③モンゴルが観光立国を実践するためにはどのような問題点や困難があるか、そしてエコツーリズムの展開がモンゴル観光の可能性をどれほど支えられるかを検討し具体的提言をまとめた中央大学(渡辺代表)グループ論文(な



受賞者と審査委員



交流会

ぜモンゴルにエコツーリズムが合っているのか説明がもう一つ説得的でないとの意見が出た)、④空港経営というこれまで応募がなかった領域に挑戦し、非航空系収入が少ない成田空港の例を抽出して、商業指向の戦略を提言した山田論文(空港経営論は観光学の対象か否かとの軽い疑義も出たが、堅実な分析による筋の通った論文との評価が強かった)。

以上、例年と同じく、一席、二席、奨励賞それぞれの間が僅差で

あった。また入選論文と選にもれた論文との差も実に小さいといって過言ではなかった。とくに言及しておきたいのはアフリカ・タンザニアをフィールドにコミュニティツーリズムの将来性と必然性を論じた中嶋論文である。この論文は審査員の方による高い評価を得て奨励賞以上が検討されたが、すでに先年入選されたときの論文をしのぐ出来とは評価されず、奨励賞はより広い範囲へ授賞させたいとの方針により、残念な

がら選にもれた。あえて一言した次第である。これ以外にも受賞ラインぎりぎりの力作は数多かった。応募者の方々に来年度のさらなる精進を期待するとともに、さらに多くの方々の応募を期待したい」。

続いて、当財団の本田理事長から入賞者(一席1件、二席2件、奨励賞4件)に賞状と研究助成金が授与された。「第12回観光に関する学術研究論文入選論文」参照)その後、一席、二席及び奨励賞の入選者が論文の概要を発表した。

その後に行なわれた交流会では、受賞者、審査委員その他の出席者が意見交換し、受賞者の論文作成の苦労や裏話、今後の抱負・取組み等が披露された。

「第12回観光に関する学術研究論文」入選論文

一席	日本のインバウンド振興に関する落とし穴 竹中 正道(タケナカ マサミチ) ツーリズムマーケティングコンサルタンツ代表
二席	観光デスティネーションにおけるコーペティション戦略 「競争」と「協調」による価値創造 中野 洋平(ナカノ ヨウヘイ) ㈱ジャルパック ヨーロッパカンパニー仕入・企画グループ主任
二席	サービス接点における外国人観光者の感情表現と従業員の反応 訪日韓国人観光者の買い物行動を中心に 姜 淑瑛(カン スギョン) 韓国・済州大学校 研究員 梁 弼守(ヤン ビルス) 韓国・済州大学校 観光と経営経済研究所 特別研究員
奨励賞	TOURISM FOR MOTHER AND CHILD 打田 明日香(ウチダ アスカ) 流通科学大学 サービス産業学部 観光・生活文化事業学科
奨励賞	子どもの性的搾取防止のための旅行・観光業界行動倫理規範(コード・オブ・コンダクト) 調印の世界的拡大の背景と意義について 日本における「コード・プロジェクト」推進に向けて 斎藤 恵子(サイトウ ケイコ) (財)日本キリスト教婦人矯風会 事務局スタッフ平和部担当
奨励賞	アジアにおけるエコツーリズムの展開 モンゴル国の観光立国への潜在可能性 中央大学環境FLP藪田研究室 渡辺 靖久(ワタナベ ヤスヒサ)、蛭間 芳樹(ヒルマ ヨシキ)、北村 雅俊(キタムラ マサトシ)、山口 真史(ヤマグチ マサフミ)、澤井 佳文(サワイ ヨシフミ)、桑本 徳昭(クワモト ノリアキ)
奨励賞	空港マーケティングの最適構築 成田空港の商業指向戦略と新ビジネスチャンスの創出可能性 山田 友子(ヤマダ ユウコ) 法政大学 経営学部3年

第12回観光に関する学術研究論文  
審査委員会委員名簿

	氏名	役職
審査委員長	白幡洋三郎	国際日本文化研究センター教授
審査委員	橋爪 紳也	大阪市立大学教授(都市研究プラザ)
同	橋本 俊哉	立教大学教授(観光学部)
同	新納 克廣	奈良県立大学助教授(地域創造学部)
同	舟橋 哲	杏林大学助教授(社会科学部・総合政策学部)
同	荒木由季子	国土交通省総合政策局観光経済課長
同	新井 俊一	(株)イシシ・ホテルズ・グループ 上席顧問
同	本田勇一郎	財団法人アジア太平洋観光交流センター理事長

(順不同・敬称略)

## ■田辺・熊野観光交流促進ワークショップ ～観光とまちづくり～

当財団は、昨年11月7日に和歌山県田辺市「紀南文化会館」において「田辺・熊野観光交流促進ワークショップ」を田辺市との共催で実施した。

古代より山岳信仰の中心地として全国から巡礼者が訪れ、日本人の精神文化に大きな影響を及ぼしてきた熊野は2004年にユネスコの世界文化遺産に『紀伊山地の霊場と参詣道』として登録されたが、登録にあたっては、霊場とそこに至る「熊野古道」を始めとする自然と一体となった参詣道が、周囲を取り巻く文化的景観とともに高く評価され世界に類の無い文化遺産として認められた。

この文化的景観を保全するため、自然や田畑・町並み・住環境等を含めた周辺環境の整備と、地域の活性化を目指した、観光交流・観光まちづくりを進めてゆくことを目的として、本ワークショップは「世界遺産と熊野の魅力」をメインテーマに参加者自らが討議に積極的に参加し、共に考えてゆく形式で開催された。



西村幸夫教授

はじめにメインテーマに沿って基調講演を頂いた後、パネルディスカッションでは様々な角度からの問題提起と議論が展開された。その後、これまでの議論をベースに参加者がテーマ別に分かれて分科会が開催され活発な意見交換が行われた。最後に各分科会からの議論経過報告と課題解決に向けた取り組みの方向性が示された。

当日は地域住民・ボランティア・実務家・行政・研究者など地元にとどまらず128名の参加を得て、盛況のうちに幕を閉じることができた。

### <実施内容>

#### ★基調講演

世界遺跡記念物会議(ICOMOS)の前副会長であり、世界遺産の登録に深く関わってこられた、東京大学工学部の西村幸夫教授から「世界遺産の考え方を熊野でどう深めるか」をテーマに基調講演を頂いた。

講演では、世界遺産の歴史・考え方・最近の世界遺産の現状などについて説明頂いた後、「世界遺産に登録される事は大きな意義があると同時に世界的な遺産を預っ



会場風景

ている責任があり、世界に注目されることを意識する必要がある。観光等への活用と合わせて保全に対する地元の取り組みが求められる」との提起がなされた。

#### ★パネルディスカッション

西村教授の基調講演を受けたパネルディスカッションでは田辺市の「観光アクションプラン」の作成にも携わってこられた和歌山大学助教授の大澤 健氏をコーディネーターにお迎えし、パネリストには田辺市熊野ツーリズムビューロー会長の多田稔子氏、観光カリスマで熊野本宮語り部の会会長の坂本勲生氏、国際観光振興機構(JNTO)国内サービス部次長の谷



大澤 健氏



多田稔子氏



坂本勲生氏



谷口せい子氏

口せい子氏の3名をお願いした。

「熊野古道の世界遺産登録前と登録後の変化」「田辺市の新たな観光戦略とその実現に向けた体制」「外国人観光客誘客のポイントと熊野の課題」などについて各パネリストより、それぞれの専門の視点から発言を頂いた。

### ★分科会

基調講演およびパネルディスカッションの議論をベースに、3名のパネリストを中心に少人数に分かれて分科会が開かれた。

それぞれのテーマに沿って各参加者から実態を踏まえた活発な意見が出され、予定された時間間際まで熱心に議論が行われた。

### ◆分科会A

講師：多田 稔子氏  
田辺市熊野ツーリズムビューロー会長  
テーマ：世界に向けた「田辺」の挑戦

### ◆分科会B

講師：坂本 勲生氏  
観光カリスマ／熊野本宮語り部の会長  
テーマ：語り継ぐ「世界遺産・熊野古道」

### ◆分科会C

講師：谷口 せい子氏  
国際観光振興機構(JNTO)国内サービス部長  
テーマ：外国人観光客を迎えるコツ

### ★報告およびまとめ

分科会終了後、再び参加者全員が集合しコーディネーターの大澤先生の進行で「報告およびまとめ」が行われた。

まず、分科会担当の各講師より議論内容を報告いただき、最後に大澤先生より分科会を含めてワークショップ全体のまとめをお願いした。

なお、ワークショップ終了後に「交流会」が行われ、講師との歓談や参加者同士の意見交換など、さらに交流を深めて頂いた。

今回のワークショップが、新たにスタートした田辺市における観光交流・観光まちづくりの足がかりを作るという役割が果たせたのではないかと確信している。



交流会

### ★実施概要

名称：田辺・熊野観光交流促進ワークショップ  
 テーマ：～観光とまちづくり～ 世界遺産と熊野の魅力  
 日時：平成18年11月7日（火） 13:00～17:40  
 会場：「紀南文化会館」  
 主催：財団法人アジア太平洋観光交流センター（APTEC）・田辺市  
 後援：国土交通省近畿運輸局、  
 世界観光機関（UNWTO）アジア太平洋センター  
 和歌山県、関西広域連携協議会、関西国際観光推進センター  
 国立大学法人和歌山大学、社団法人和歌山県観光連盟、  
 田辺商工会議所、田辺市熊野ツーリズムビューロー  
 参加者数：128名

## ■関西魅力再発見バスツアーの開催

～パナソニックセンターとシルクロードの最東端「奈良」の魅力再発見～

当財団は、奈良県及び大阪府と共同で昨年11月21日、在関西総領事館並びに外国政府観光局大阪事務所の職員及びその家族を対象に、関西にある多様・多彩な魅力を広く知ってもらうため、特別企画で関西魅力再発見バスツアーを開催した。

最初に訪れた「パナソニックセンター大阪」では、最新の技術に

よる「近未来の生活」を体験してもらい、続いてシルクロードの最東端「奈良」では、世界遺産に登録された「東大寺大仏殿」で登壇し大仏を特別拝観した。その後、古代の都「飛鳥」を訪れ、「奈良県立万葉文化館」「石舞台古墳」など日本の古代文化に触れて、奈良・飛鳥での古代文化の魅力を大いに楽しんでいただいた。

当日は、マレーシア、中国、タイ、スイス、インドネシアから13名の参加を得て、天候にも恵まれ、大いに関西の秋を満喫していただいたと考えている。

また、本ツアーには大阪の民放の取材が同行し、ツアーの様子が同日夕方の番組で放映された。

### 開催概要

主催：財団法人アジア太平洋観光交流センター（APTEC）、奈良県、大阪府

開催日時：平成18年11月21日（火）9:00～17:00

ツアーコース：9:00新大阪集合、出発～Panasonic Center Osaka～昼食～東大寺大仏殿～奈良県立万葉文化館～石舞台古墳～17:00ごろ梅田到着、解散

対象者：在関西総領事館（館員、外交官）並びに外国政府観光局大阪事務所の職員及び、そのご家族。（日本人を除く）

定員：15人



パナソニックセンター大阪



奈良東大寺



奈良県立万葉文化館



石舞台古墳



## ■ 「関西観光産業振興フォーラム第7回総会」の開催

当財団は、昨年12月15日に開催された「関西観光産業振興フォーラム第7回総会」に対し日本観光協会と共同で支援を行った。

本総会は、関西における観光に関連する団体、企業、個人及び地方自治体等が協力して観光産業の発展を図り、もって関西圏域の発展や生活向上に貢献する目的で平成12年より毎年一回開催されている。

今回は近年注目が集まるクルーズ観光に焦点を当て、外航クルーズ客船「ぱしふいっく びいなす」号船上にて開催された。

同船は、午後3時半に神戸港第四突堤を出発、夕日が沈む静かな大阪湾を航海し、午後6時に夜景が美しい大阪港天保山岸壁に到着した。

議事では、開会挨拶、来賓紹介、

地元自治体挨拶に続き、「クルーズの振興」、「アジア観光ビッグバン」、「今後の関西での大規模集客事業の概要」等の講演が行われ、最後に関西観光の更なる促進を図るための決議を採択して終了した。

その後、船内でレセプションが開かれ、活発な意見交換が行われた。



総会風景



レセプション会場

### 開催概要

開催日：2006年12月15日（金）15:00～

開催場所：外航クルーズ客船「ぱしふいっく びいなす」7Fメインラウンジ



ぱしふいっく びいなす号



総会風景

## ■ UNWTO「メトロポリタンツーリズムー上海会議」に出席

当財団が支援している世界観光機関（UNWTO）と、中国国家旅遊局（CNTA）が企画・運営し、上海観光管理委員会、上海師範大学が主催したメトロポリタンツーリズム会議が2006年11月17日（金）～18日（土）上海市で催された。会議の参加者は16カ国・地域から250名を数え、盛況であった。

UNWTOによる今回の会議は、貧困国、低開発国を対象とした観光開発支援、援助に資するシンポジウム、観光業界教育・訓練によるノウハウの伝達などの対極として位置づけられるもので、大都市観光の魅力、問題点を指摘し、それに基づく提言をするという、従来見逃されていた分野を取り扱ったものである。今後、UNWTOとしてアジア・太平洋地区で相次いで同分野を取り扱う会議開催が望まれていることから、同アジア太平洋センターとしてもその運営方式、問題点を確認するため、アジア大都市会議のいわばトライアルとなった上海会議に出席した。

各講演に共通するものとして次の諸点があげられていた。

- ・大都市はその存在そのものが、各国全体の観光振興の大きな要素となっていること。

- ・大都市内では観光客を誘引する要素が多種多様にあること。

- ・自然を含む周辺地域観光との相互作用、深い連関性があること。

また更なる都市観光発展のための阻害要因としては

- ・大人口がもたらすインフラ不足、大気汚染公害など環境問題の増大
  - ・ハード、ソフト面での伝統物、文化の破壊
  - ・社会不安、犯罪の多様化による安全性の低下
- などが指摘された。

とりわけ2010年万博開催を控え、それに向けての、具体的かつ切実な観光客誘引のノウハウ取得を求めている上海市および観光関連業界にとっては、大都市の持つプラス、マイナス面を改めて集中的に分析・検証し、それに基づく提言をとりまとめて受入れ態勢を万全として観光収入の増大による経済発展に生かそうという本会議の趣旨は意義があり、絶好の機会であると捉え、会議開催を大歓迎するとともに全面協力を惜しまな



第一日目会場（上海ヒルトンホテル）

かった。

UNWTOとしても大人口を抱えるアジアの各大都市こそ、夫々の実情に沿う健全な観光推進のためのこのような会議は、今後大きなニーズとなると捉えている。

昨今、アジアにおいてとりわけ中国、韓国の諸都市はこのメトロポリタンツーリズムに大きな関心を寄せている。日本の大都市にとっても今後、より一層の質の高い観光推進を目指していこうとするならば、積極的にアジアにおけるメトロポリタンツーリズムに関わっていくべきではないだろうか。日本において大都市観光の問題点を把握し、そのあり方を考え整理

しておくことは、インバウンド面では地方観光振興ともいい意味での総合、相互作用が醸成され、我が国が推進しているビジット・ジャパン・キャンペーンにも符合すると思われる。



会場風景



講演風景

# UNWTO ニュース

## ■ 「貧困と戦うため観光を促進」

### UNWTOより新年のメッセージ (2007年1月2日発表)

世界観光機関 (UNWTO) は本日、2007年を貧困との戦いにおいて観光を主力とし、そして持続的発展への主要手段として強化する重大な年とすべきだと述べた。

国際観光客到着数、国際観光収入ともに4%以上もの成長が引き続き見込まれていることに対し、フランジアリ UNWTO 事務局長は、ミレニアム開発目標 (the Millennium Development Goals) に前進する主要手段として、国際発展の重要課題において持続的観光を含めるため、さらなる努力を呼び掛けた。

事務局長は統合された世界規模の活動のため、5つの主要領域を示した。

1. **先進国および新興国**は、世界の最貧諸国が経済成長、社会発展および相互理解を進めるために観光を促進させる専門的な開発戦略と取り決めを構築する。
2. **後発開発途上国**は、観光の影響と可能性が自国の経済にどう反映するかを正確に認識し、国連のツーリズム・サテライト・アカウントを利用し、その経済への影響を国家会計システムに組み込み、自国の貧困軽減戦略計画の中心部へそれを持ち込む。
3. **すべての国家**は、世界貿易機関のドーハ開発ラウンドのなかでの活動においては、観光の責務を増大させ、貧困と戦い、持続的発展を促進させる観光産業を利用する貧困諸国を支援する特定の手段を提供する。気候変動に関する活動においては、観光と、特に航空フライト、課税、排出権取引への気候戦略のなかに専門的な開発要素を構築する。安全強化に関する活動においては、貧困諸国に対して技術を提供し、訓練支援を行うのと同様に、人々の相互理解を確立する観光の重要性を認識し、先進諸国と開発途上国を観光で結びつけるよう促進させる。
4. **国際開発機関**—世界銀行グループ、地域開発銀行、国家支援機関など

は、インフラや企業家的な支援のために、それぞれの主要優先のなかで観光を認識する。

5. **観光出資者等**—官部門、民部門、非政府組織、観光客と観光目的地は、ミレニアム開発目標 (MDGs) を受け入れ、UNWTOの倫理規定に提示された持続的に責任を負うべき事柄を遂行する。

フランジアリ事務局長は、UNWTOがここ何年かのうちにミレニアム開発目標を推進し、倫理規定を促進する産業領域を支援するその諸活動を強化すると述べた。

この状況下、また差し迫って重要な諸課題、機会への対応を支援するために2007年、国連の専門機関であるUNWTOは：

- ◇スペイン政府がホスト国となり、「**観光と宗教**」に関する世界サミットを開催する。これは、観光と世界の偉大な宗教間の相互関係を強化する道を探り、平和的な発展と異文化間の対話をさらに促進させることを目的とする。
- ◇イギリス政府がホスト国となり、世界旅行市との協力の下「**観光と気候変動**」に関する第2回サミットを開催する。このサミットは、UKスターンレポートおよびシラク大統領の2012年後の国際的な気候変動政策に対する呼び掛けのような新しい国際発展を思慮する。テクニカルな内容の会議で進められ、2003年のUNWTOジェルバ宣言を基盤に構成される。
- ◇チュニジア政府がホスト国となり、**国会議員と地方自治体のためのグローバル会議**を開催する。観光がいかに国家間の理解をより効果的に深め、その利益をより迅速にコミュニティレベルまで広げられるかを考察する。そしてまた、政府の各レベル層の間での決定を強化する方策を探る。

◇2007年9月27日、国連・世界ツーリズム・デーを祝う。今年のホスト国はスリランカであり、「**観光における女性の役割**」を、男女平等を推進しているミレニアム開発目標とともに、国連・世界ツーリズム・デーのテーマ「**観光は女性に扉を開いている**」にリンクさせる。

◇各国政府・民間部門の支援で協力体制を構築し、確固たるものとする。ことで**ST-EP事業 (Sustainable Tourism - Eliminating Poverty: 持続的観光—貧困の撲滅)**を強化する。韓国・ソウルに設立されたST-EP財団の目覚ましい活動により、特にアフリカにおいて新たな事業が始動されている。

◇**eTourism**のイニシアチブをマイクロソフトとともに活発化する。緊急対応システムを紹介し、流通、デスティネーション・マネージメントのためのアフリカのポータルにおいてウィンドウズを操作できるようにする。旅行者への安全強化と同時に諸問題を減らすためテクノロジーの利用方法とその手段を考察する。UNシステムを通じ、観光における活動を調整する。

◇**カナダ・モントリオールにデスティネーションの総合的研究拠点**を、カナダ連邦政府とケベック州政府の支援で開設する。それにより、コミュニティレベルでの持続的高品質な観光を促進し支援する。

◇新しい運営指導を通して、変革期に対応するため組織統合を図る。事務局を再構築、強化されたアフィリエイト・プログラムと拡大されたPPP情報網とともに、より活動的な民間部門との連携を行う。

これらの試みと機会は、コロンビア・カルタヘナで今年11月22日～29日に開催されるUNWTO総会において再検討される予定である。

さらに詳しい情報は下記まで：

Geoffrey Lipman - Assistant Secretary-General and Spokesperson

UNWTO Press and Communications Department

T: (34) 91-567-8193 / F: (34) 91-567-8218, Email: comm@unwto.org

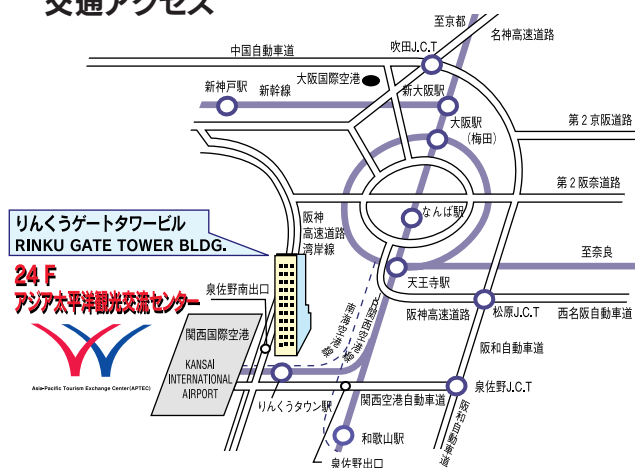
See www.unwto.org for: Key Facts on Tourism & Travel, Key Challenges for the Sector and Key UNWTO Policy Programs.

# Yokoso JAPAN!

ビジット・ジャパン・キャンペーン実施本部事務局 <http://www.vjc.jp>

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル4階 電話 03-3539-2371 FAX 03-3503-0055

## 交通アクセス



- 電車……南海空港線、JR関西空港線 りんくうタウン駅下車
- 車………大阪市内から 阪神高速湾岸線泉佐野南出口
- ……………和歌山から 関西空港自動車道泉佐野出口

## 財団法人アジア太平洋観光交流センター

〒598-0048 大阪府泉佐野市りんくう往来北1番 りんくうゲートタワービル24階  
**TEL:072-460-1200 / FAX:072-460-1204**  
<http://www.aptec.or.jp> E-mail:info@aptec.or.jp